

日本時間の2025年4月3日にトランプ米政権が発表した相互関税が市場の想定を上回る厳しい内容だったことで市場が大きく動揺しました。発表を受けて、日本株式市場の指標であるTOPIXは約3.0%、欧州株式市場の指標であるSTOXX600指数は現地通貨建てで約2.5%、そして米国株式市場の指標であるS&P500指数は現地通貨建てで約4.8%下落しました。

一方で中国株式市場の指標である上海総合指数は現地通貨建てで約0.2%、インド株式市場の指標であるインドSENSEX指数は現地通貨建てで約0.4%と比較的小幅な下落に留まりました。また為替は、米長期金利の低下で日米金利差が縮小したことなどをを受けて、149円台から一時145円台まで円高・ドル安が進みました。

このような市況下で、資産運用についてどのように考えるべきでしょうか。

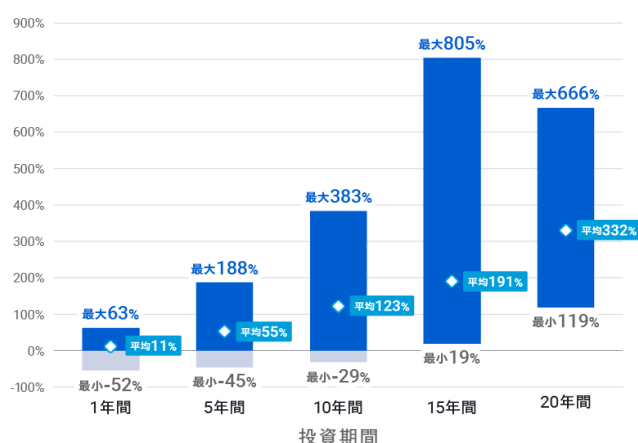
重要なことは、資産運用を継続すること

相場が変動している局面においては、どうしても「銘柄選択」や「タイミング」などといった要素に目がいってしまいます。しかし、「銘柄選択」や「タイミング」等は、市場や各銘柄の十分な調査・分析が必要で、相場変動局面においては、その難易度は上がります。

一方で、調査や分析に依らずとも資産運用の味方となってくれる要素があります。それは運用をどの程度の期間続けるか、つまり「時間」です。

投資期間別の世界株式の平均リターンおよび最大／最小リターン（円建て）

期間：1995年3月末～2025年3月末



グラフの見方の例

30年間のうち自分の好きなタイミングで10年間投資した場合において…

〔例〕・1995年3月末～2005年3月末の10年間
・1995年4月末～2005年4月末の10年間 等

「一番成績がよかった10年間」における累積リターン

最大383%

10年間

「一番成績が悪かった10年間」における累積リターン

最小-29%

※グラフはBloomberg社が提供するデータを基にFOLIOにて作成したものです。

・世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算、月足）を用いています。

・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません

上図は、1995年3月末から2025年3月末までの30年間で投資を行ったときの各運用期間の最大／最小リターンを示しています。運用期間が短いほどタイミングによる影響を大きく受け、マイナスリターンとなってしまう場合も多くなっています。一方で、運用期間が15年を超えると、どんなに悪いタイミングで運用を開始したとしても一定のプラスリターンを確保できていたことが分かります。

まさにこれが「時間」による効果です。過去30年の間には幾度となく大きな相場変動が繰り返されてきましたが、その度に金融市場は回復を遂げています。長期で運用を続けるほどその恩恵を享受できると考えられ、「時間」は信頼できる資産運用の味方なのです。

不安を感じられた時も、是非「SBIラップ×SBI新生銀行」を継続してご活用ください

信頼できる資産運用の味方ということが出来る「時間」も、度々運用を中断してしまうと、その効果は減少してしまいます。「SBIラップ×SBI新生銀行」は、8種類の投資対象ファンドを通じて国内外の資産に分散して投資を行い、相場下落時の影響を和らげることも目的の一つとしています。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」では毎月投資配分を調整しており、その時々市場環境に1か月単位で対応しています。

是非、「時間」を味方にし続けるためにも、不安を感じられた時も、慌てて解約することなく「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用を継続していただくと幸いです。

「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- ・ SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があり、SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- ・ FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- ・ 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- ・ SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取引引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取引引きに関しては一切関知いたしません。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- ・ SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- ・ SBI証券とのお取引引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。（なお、「SBIラップ」はインターネット申込限定の別商品です。）

「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- ・ 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- ・ 「信託報酬」（X）は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎に異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.03%～0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%～0.38%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- ・ 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- ・ 上記の料率等は2024年12月21日付の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解を紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会